

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器普及調査未実施地区の調査を継続的に行い、設置推進の啓発を行います。 前年度までに市内全域の空き家調査は終了したが、今後も積極的に継続調査を行い、放火火災対策として市内全域の廃屋、空き家に対し、火災予防条例上必要な措置を講じるよう指導します。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を進め、設置推進の啓発を行い普及率向上を行う。
②①に基づく取組み結果	住宅用火災警報器の調査未実施地区の調査を継続的に実施 市内全域の空き家調査を継続的に実施		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどうするのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、予防広報の実施及び予防意識の啓発活動を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	社会福祉施設や個室カラオケ店等の火災により犠牲者が多数発生し、防火管理体制や消防用設備の設置が強化されている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	火災予防を推進するため、春季・秋季の火災予防運動の実施や火災予防ポスター展等を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	火災予防ポスターの掲示	63	60	55	枚	業務取得
	ii	消防同意数	89	96	117	件	業務取得
	iii	住宅用火災警報器普及率	50.8	61.3	62.2	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	930	647	金額(千円)	内容	1,549		
国支出金(千円)			179	火災予防ポスター展			
県支出金(千円)			93	火災予防運動啓発品等			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	930	647			1,549		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器普及調査実施後における未設置住宅への設置推進方策が課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防火対象物・危険物施設関係図書電子データ整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木 信彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度新規事業	③平成26年度に取組む改革・改善内容	今後も防火対象物などの更新業務を予防業務の範囲で実施する。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	防火対象物等	意図(対象をどうするのか)	電子データ化する
②事務事業の概要	消防本部内で保管している紙媒体である各種対象物台帳等を電子データ化し、消防本部内で情報共有を図るため、台帳管理システムを構築する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	データ整備を行ったことで、通常のコピー機では印刷できないA1サイズの図面等でも、縮小して印刷することが可能となり、災害図面の作成や建物調査をはじめ、火災や災害の発生時において、速やかに必要な情報を得ることが可能となり、市民の安心・安全につながる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	消防本部で保有する防火対象物台帳2,056対象物、危険物施設台帳81施設、防火水槽台帳350基を電子化し台帳管理システムを構築した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	台帳管理システム			1	件	事業の納品物
	ii	新規雇用者(延べ人数)			20	人	
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	0	28,350	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			28,350	防火対象物・危険物施設関係図書電子データ整備委託			
県支出金(千円)		28,350			0		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	電子データ化を予定どおり実施し、半永久的な情報の保管体制が整備された。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	予定どおり電子データ化を完了したため					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	台帳の電子化	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	予定どおり電子化を完了	52,236	48,393	当初	52,236	28,350	H24からの繰越	
				H24⇒25繰越				
③達成状況	完了			補正			現年分	28,350
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-3,843			
		平成26年度への繰越額(単位:千円)						